



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所  
 コード番号 6087 URL http://www.abist.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部門長 (氏名) 島村 恒基 (TEL) 03-5942-4649  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,871	13.4	395	3.9	427	19.8	221	18.5
26年9月期第2四半期	2,532	—	380	—	356	—	186	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 225百万円( 22.3%) 26年9月期第2四半期 184百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	55.63	—
26年9月期第2四半期	51.89	—

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。また、当社は平成25年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	4,606	3,177	69.0
26年9月期	4,511	3,084	68.4

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 3,177百万円 26年9月期 3,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	72.00	72.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 26年9月期期末配当金の内訳 普通配当 62円00銭 記念配当 10円00銭

3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、平成27年9月期(予想)における年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,960	12.4	727	1.9	714	5.0	394	0.7	99.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、平成27年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	3,980,000株	26年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	一株	26年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	3,980,000株	26年9月期2Q	3,599,231株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、期末発行済株式数、期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、穏やかな回復基調が継続いたしました。雇用情勢や所得の堅調な動向などにより消費者マインドが改善し、個人消費は底堅い動きとなりました。企業収益についても引き続き改善の動きがみられ、設備投資は堅調に推移し、生産も持ち直しました。海外経済は、緩やかな回復傾向が継続しました。当社グループの主要顧客であります自動車及び自動車部品製造各社の開発投資意欲は引続き高く、当社の設計開発アウトソーシングサービスに対するニーズは堅調に推移いたしました。

平成26年10月に受託設計部を新設し全国の受託業務を統括したこと、各事業本部にて請負業務の受注を積極的に推進したことにより、設計開発アウトソーシング事業における戦略目標である請負比率55%（平成29年9月期）に対し、当第2四半期連結累計期間では44.2%（前連結会計期間41.5%）となりました。また、得意領域の売上構成比については、平成29年9月期の目標値70%に対し、当第2四半期連結累計期間では65.8%（前連結会計期間62.4%）となりました。

準備を進めてまいりました3Dプリント専用事業所については、神奈川県海老名市に平成27年3月に開設いたしました。本事業所は、当社が長年に渡り、3D-CADによる工業設計技術サービス事業に従事するなかで蓄積した、3Dデータの取扱いノウハウと、技術革新の進む3Dプリンターとを融合し、先進的なものづくりをおこなう戦略拠点です。本事業所開設により、従来の「設計データ作成まで」という事業領域を「データ作成だけでなくものづくりまで」に拡大することができます。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は28億71百万円（前年同期比13.4%増）となりました。営業利益は、3億95百万円（同3.9%増）となりました。経常利益は、営業外収益として投資有価証券売却益42百万円を計上したことに加え、前年同期に営業外費用として計上した株式公開費用21百万円が7百万円になった等により4億27百万円（同19.8%増）となり、四半期純利益は2億21百万円（同18.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間まで、「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について、量的な重要性が増したため前連結会計年度末より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、変更に伴い「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は28億21百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は5億13百万円（17.5%増）、営業利益率18.2%となりました。

#### ②水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は37百万円を計上いたしました。減価償却費やTVCMなどの広告宣伝費がかさみ、営業損失は1億29百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

#### ③その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は15百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は10百万円（同8.2%増）、営業利益率65.7%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は固定資産の増加等により、46億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。

流動資産は30億68百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が20億49百万円、売掛金が7億61百万円となっております。

固定資産は15億29百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が10億89百万円、投資その他の資産が3億83百万円となっております。

負債合計は未払金や役員退職慰労引当金の増加等により、14億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円

の増加となりました。

流動負債は11億92百万円となりました。この主な内訳は、未払金が3億83百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億17百万円となっております。

固定負債は2億36百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が91百万円、役員退職慰勞引当金が1億31百万円となっております。

純資産合計は利益剰余金の増加により、31億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,365千円減少し、利益剰余金が9,895千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246,320	2,049,913
売掛金	747,137	761,815
仕掛品	11,866	31,521
その他	247,162	225,068
流動資産合計	3,252,487	3,068,318
固定資産		
有形固定資産	962,874	1,089,447
無形固定資産	48,734	56,444
投資その他の資産	237,482	383,642
固定資産合計	1,249,091	1,529,534
繰延資産	10,067	8,888
資産合計	4,511,645	4,606,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	238,000	217,000
未払金	362,532	383,152
未払法人税等	223,891	223,902
賞与引当金	196,270	197,633
その他の引当金	—	35,000
その他	169,748	136,151
流動負債合計	1,190,443	1,192,839
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,358	131,654
退職給付に係る負債	101,205	91,376
その他	13,864	13,864
固定負債合計	236,428	236,895
負債合計	1,426,871	1,429,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	1,017,497	1,105,505
株主資本合計	3,060,797	3,148,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,345	13,033
退職給付に係る調整累計額	18,630	15,167
その他の包括利益累計額合計	23,976	28,200
純資産合計	3,084,773	3,177,006
負債純資産合計	4,511,645	4,606,741

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,532,584	2,871,560
売上原価	1,773,739	1,989,573
売上総利益	758,844	881,987
販売費及び一般管理費	378,496	486,680
営業利益	380,347	395,307
営業外収益		
受取手数料	1,740	291
投資有価証券売却益	—	42,559
その他	575	785
営業外収益合計	2,316	43,637
営業外費用		
支払利息	3,155	2,506
株式公開費用	21,013	7,883
その他	1,884	1,178
営業外費用合計	26,053	11,568
経常利益	356,611	427,375
税金等調整前四半期純利益	356,611	427,375
法人税、住民税及び事業税	186,349	215,148
法人税等調整額	△16,504	△9,165
法人税等合計	169,845	205,982
少数株主損益調整前四半期純利益	186,765	221,392
四半期純利益	186,765	221,392

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,765	221,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,286	7,687
退職給付に係る調整額	—	△3,462
その他の包括利益合計	△2,286	4,224
四半期包括利益	184,479	225,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,479	225,617
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	356,611	427,375
減価償却費	24,688	48,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,917	1,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	398	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,663	10,296
受取利息及び受取配当金	△531	△372
支払利息	3,155	2,506
株式公開費用	21,013	7,883
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△42,559
売上債権の増減額(△は増加)	15,533	△14,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,098	△21,515
前払費用の増減額(△は増加)	12,623	4,158
未払金の増減額(△は減少)	△7,033	2,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,590	△33,644
その他	1,980	19,717
小計	413,331	416,495
利息及び配当金の受取額	531	372
利息の支払額	△3,001	△2,506
法人税等の支払額	△190,550	△213,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,310	201,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△262,155	△164,548
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△9,056	△905
投資有価証券の取得による支出	△59,712	△586,422
投資有価証券の売却による収入	—	489,823
敷金及び保証金の差入による支出	△4,174	△2,546
敷金及び保証金の回収による収入	3,297	821
保険積立金の積立による支出	△4,824	△4,516
保険積立金の解約による収入	2,873	—
補助金の受取による収入	—	18,427
その他	81	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,620	△249,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	260,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,000	△21,000
株式の発行による収入	1,428,300	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190	—
株式公開費用の支払額	△21,013	△7,883
配当金の支払額	△110,880	△142,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,216	△171,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,421,906	△220,095
現金及び現金同等物の期首残高	937,496	2,327,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,359,403	2,107,116

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソーシ ング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,515,976	1,039	2,517,016	15,568	2,532,584	—	2,532,584
セグメント間の内部売上 高又は振替高	400	—	400	—	400	△400	—
計	2,516,376	1,039	2,517,416	15,568	2,532,984	△400	2,532,584
セグメント利益又は損失 (△)	436,841	△68,280	368,561	9,705	378,266	2,081	380,347

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,081千円はセグメント間取引消去等であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソーシ ング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,821,837	33,742	2,855,579	15,980	2,871,560	—	2,871,560
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,697	3,697	—	3,697	△3,697	—
計	2,821,837	37,440	2,859,277	15,980	2,875,258	△3,697	2,871,560
セグメント利益又は損失 (△)	513,230	△129,757	383,473	10,498	393,971	1,335	395,307

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,335千円はセグメント間取引消去等であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、変更に伴い「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。